



## 2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2020年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	21,026	13.3	2,028	33.1	2,030	36.6	1,403	38.1
2019年12月期第1四半期	24,245	6.8	3,030	5.2	3,201	10.6	2,266	17.1

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 1,133百万円 (51.1%) 2019年12月期第1四半期 2,318百万円 (31.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	37.89	37.80
2019年12月期第1四半期	61.35	61.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	97,388	43,528	42.2
2019年12月期	102,261	43,522	40.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 41,102百万円 2019年12月期 41,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		30.00		30.00	60.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	19.1	2,300	52.2	2,400	52.6	1,700	52.0	45.90
通期	78,000	17.2	6,500	32.0	6,700	32.3	5,000	27.7	134.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年5月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により第2四半期(4～6月)は大幅減収、7月以降に機能性材料の製品需要が、10月以降に基礎化学品の製品需要が、それぞれ徐々に正常化するとの仮定を前提としており、実際の業績は感染症流行の終息時期や国内外の情勢など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	37,059,400 株	2019年12月期	37,029,400 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2020年12月期1Q	12,433 株	2019年12月期	12,389 株
-------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	37,025,450 株	2019年12月期1Q	36,940,648 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2020年12月期1Q 12,100株、2019年12月期 12,100株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年12月期1Q 12,100株、2019年12月期1Q 8,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2月までは概ね底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景に、鉱工業生産及び輸出が弱含むようになったほか、企業の設備投資を先送りする動きや個人の消費行動を自粛する動き、訪日外国人旅行者のインバウンド需要の減少がみられるようになり、3月に入り急速に落ち込み悪化しました。

また、感染症流行に伴うガソリン等の石油製品需要の急減に、産油国による原油減産に向けた協調体制の緩みが加わったことにより原油価格が歴史的水準にまで低下したほか、自動車等川下産業では需要急減の影響から工場停止等の動きが各国に広がりました。

当社グループの事業につきましては、1月には前年第4四半期に比べ国産ナフサ価格が上昇し当社の購入する原料価格に影響があったため製品価格の値上げを図りましたが、その後の原油価格急落に伴い化学品価格の先安観が支配的になるなかその実現が難しくなりました。また、国内外の需要が前年第4四半期に引き続き軟調に推移し、海外市況が低迷したこと等により、前年同四半期に比べ販売数量が下回り、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高210億26百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益20億28百万円（同33.1%減）、経常利益20億30百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億3百万円（同38.1%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産が下振れる等国内外の需要が軟調に推移するとともに、製品価格の先安観が支配的になるなか原料価格上昇に見合う販売価格の値上げが難しくなったことや、海外市況の低迷等により販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高96億70百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益4億84百万円（同50.7%減）となりました。

機能性材料は、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要の伸長が感染症流行の影響もあり停滞したこと等により販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高83億13百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益18億37百万円（同20.3%減）となりました。

電子材料は、国内の半導体等向け需要が堅調に推移するなか高純度溶剤の売上が前年同四半期を上回ったこと等により利益が前年同四半期を上回りましたが、子会社の売上が弱含んだこと等により売上高は前年同四半期を下回り、売上高27億26百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益4億38百万円（同1.5%増）となりました。

その他は、売上高3億16百万円（前年同四半期比52.3%増）、営業利益34百万円（同56.4%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は484億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億87百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が4億36百万円増加しましたが、現金及び預金が49億7百万円、受取手形及び売掛金が20億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は489億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が5億22百万円減少しましたが、主として当社四日市工場における冷凍機油原料生産設備等により有形固定資産が22億24百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は973億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億73百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は389億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億48百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が5億60百万円、未払金が11億23百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が56億61百万円、未払法人税等が12億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は148億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は538億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億78百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は435億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億92百万円及び剰余金の配当11億10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の流行による影響やナフサ価格の下落等を踏まえ、2020年2月13日の「2019年12月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2020年5月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,867	12,960
受取手形及び売掛金	22,635	20,580
商品及び製品	10,263	10,517
仕掛品	345	344
原材料及び貯蔵品	2,083	2,266
その他	1,848	1,786
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	55,038	48,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,697	31,189
減価償却累計額	△24,916	△25,037
建物及び構築物(純額)	5,781	6,151
機械装置及び運搬具	89,579	95,781
減価償却累計額	△84,561	△84,856
機械装置及び運搬具(純額)	5,018	10,924
土地	17,549	17,549
リース資産	—	221
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	220
建設仮勘定	5,935	1,443
その他	5,765	5,673
減価償却累計額	△4,575	△4,263
その他(純額)	1,189	1,409
有形固定資産合計	35,474	37,699
無形固定資産		
のれん	1,512	1,478
その他	225	297
無形固定資産合計	1,737	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	7,523	7,001
退職給付に係る資産	1,562	1,582
繰延税金資産	100	99
その他	825	780
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,010	9,461
固定資産合計	47,222	48,937
資産合計	102,261	97,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,523	11,862
短期借入金	10,440	11,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
リース債務	—	4
未払金	8,313	9,436
未払法人税等	1,925	625
賞与引当金	27	413
修繕引当金	2,245	2,601
その他	544	627
流動負債合計	43,419	38,971
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,650	5,050
リース債務	—	262
繰延税金負債	1,769	1,632
退職給付に係る負債	2,466	2,499
環境対策引当金	148	148
その他	283	295
固定負債合計	15,318	14,889
負債合計	58,738	53,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,822	8,830
資本剰余金	6,107	6,115
利益剰余金	25,557	25,849
自己株式	△36	△36
株主資本合計	40,450	40,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	297
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	113	112
退職給付に係る調整累計額	△69	△67
その他の包括利益累計額合計	634	343
非支配株主持分	2,438	2,425
純資産合計	43,522	43,528
負債純資産合計	102,261	97,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,245	21,026
売上原価	18,433	16,238
売上総利益	5,812	4,787
販売費及び一般管理費		
運送費	957	888
その他	1,824	1,871
販売費及び一般管理費合計	2,782	2,759
営業利益	3,030	2,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	10
持分法による投資利益	118	3
その他	141	87
営業外収益合計	270	101
営業外費用		
支払利息	20	20
固定資産処分損	48	65
その他	31	12
営業外費用合計	99	99
経常利益	3,201	2,030
税金等調整前四半期純利益	3,201	2,030
法人税等	896	607
四半期純利益	2,304	1,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,266	1,403



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,304	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△292
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	13	△290
四半期包括利益	2,318	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279	1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	38	20

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、2017年12月に公表したとおり、当連結会計年度より生産開始する機能性材料の大型設備投資を行ってまいりました。当該設備投資の実施を契機に生産設備等の使用実態を調査し、また戦略として「将来の機能化学品事業拡大に向けた積極投資」を掲げる第3次中期経営計画（2019年～2021年）の方針を勘案して減価償却方法を再検討した結果、当社の有形固定資産は、基礎化学品設備に比べ長期安定稼働が見込まれる機能化学品設備の簿価の全体に占める割合が過半を大幅に超過して推移することが見込まれていることから、当連結会計年度より定額法により取得価額を耐用年数にわたって均等配分することが、今後の当社の経営実態をより適正に反映すると判断して変更したものであります。

これにより、従来の方針と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ143百万円増加しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は36百万円、株式数は12千株であります。